

経友会

ニュース

第44号

ご質問・お問合せ・メールのご登録は
大阪公立大学 経友会
TEL 072-238-9502 (事務局長)
keiyukai07@sakai.zaqq.ne.jp
http://keiyukai.info

2023(令和5)年3月31日発行

第50回 常任幹事会開催

昨年12月3日(土)午後、大阪駅前第2ビルの大阪公立大学文化交流センターホールで常任幹事会を開催しました。経友会が平成9(1997)年に創立されてから25年、50回目を数える常任幹事会で経友会の歴史を感じる日でもありました。

この日、新たに常任幹事に就任された宮永 昭弘氏(S.55年 経済学部卒)、長嶋 譲氏(S.57年 経済学部卒)が出席され、会長から紹介されました。また常任幹事伊東千秋氏(H.20 経済学部卒)が事務局員に委嘱されたことを紹介されました。

【会議】

1. 令和4年度経友会会計予算及び同商経講座会計予算の補正について

当初予算で商経講座事業に対する同窓会からの助成額を事業費総額の1/2、292,000円を見込んでいましたが、例年通り200,000円となったため、その不足分92,000円を経友会会計から商経講座会計への繰出金292,000円に追加し、経友会からの繰出金を384,000円とするものです。

○原案通り承認

2. 第27回経友会総会の日程について

総会 日時 令和5年5月27日(土) 13:00~13:50

会場 杉本キャンパス 学術情報総合センター1階 文化交流室

○原案通り承認

【備考】 1. 大阪市立大学全学同窓会総会

総会 11:00~11:50

会場 学術情報総合センター10階 大会議室

2. 有恒会総会

講演会 14:00~14:50

会場 学術情報総合センター10階 大会議室

講師 大阪歴史博物館館長 大澤 研一氏 (S.60年 大阪市立大学文学部卒)

総会 15:00~16:15

会場 同上

懇親会 16:30~18:00

会場 同センター10階 研究者交流室

3. 会則の一部改正について

現行第8条第2項で、「会長は、役員会・常任幹事会の議長を務める」としているのを「会長は、総会および役員会、常任幹事会の議長を務める」に改める。

また第12条第4項で、「総会の議長は、会員の中から総会に諮って選任する」としているのを「総会の議長は 会長が務める」と改める。

○原案通り承認

総会終了後、引き続き同じ会場で座談会「商経講座を語る」が開催されました。司会進行役を塚本会長が務め、意見発表者として有田副会長(S.50 経済学部卒)、橋本常任幹事・商経講座運営委員(S.50 経済学部卒)が登壇しました。(座談会の概要は2ページに掲載)

この座談会においては意見発表者のほか、出席の常任幹事で過去に経友会講座や商経講座の講師を務めた多くの人から、体験に基づく感想や意見が述べられました。

初めに経友会講座（現 商経講座）が開講された経緯について、有田副会長から次のような報告がありました。平成17（2005）年、当時の経済学部長 佐々木信彰先生から、本学卒業生を講師に企業や業界の現状など生きた経済を教える講座を開設できないかと相談され、常任幹事の竹内氏や有田氏が中心になって講座開設の準備に取り組み、同年10月から後期2単位の正規授業として開講した。当初は講師候補者の情報に乏しく、有恒会報のリレー投稿に寄稿された人に依頼したほか有恒会名簿に頼ったり、経友会の役員、常任幹事にもお願いして講師を務めていただいたことなど開講当初は講師依頼や選任などに関して、手探り状況で産みの苦勞を重ねたことを説明された。

次に、平成26（2014）年から商友会と共同で開設することになった商経講座の開講について、尽力されてきた講座運営委員 橋本氏からは、講師の「講義マニュアル」の作成や現場での講義運営などについて報告された。

初めに「講義マニュアル」を作成して、講義では仕事や業界などの話のほかには人生の転機で考えたこと、苦勞したこと、また、これから社会に出る学生たちの人生に参考となる事柄を話してほしいとお願いしてきたこと、また講義内容について講師と事前に調整してきたことなど、講義の充実に努めてきたことを説明された。

また令和2（2020）年度にはコロナ2019の感染拡大のため、対面型の講義から全面リモート型や、対面型・リモート型の併用形式へと講義の運営が変わったこと、またその機器の設営に大変な手間がかかることなど苦勞話を披露されました。〔令和4（2022）年度からは遠隔地や海外駐在の講師を除いて、基本的には対面型を採用することとなった。〕

またリモート講義では講師と学生が双方向通信で繋がっているので、講師には学生への問いかけに対し瞬時に意見集約ができて講義への反応が把握しやすいなどの長所がある一方で、学生の顔が見えないのでやりにくいということもあり、功罪相半ばとの説明があった。

また、11月から全学で対面講義に戻された後も、コロナ感染で出席できない学生のために対面型とリモート型の併用で講義を行ってきたこと、このことで遠隔地や海外在住の卒業生を講師に招きやすくなり、これが財政面で交通費の抑制にも繋がっていると報告された。

その後、塚本会長はじめ過去に講師を務められた常任幹事から、対面講義とリモート講義についてメリットとデメリットいろいろの意見が話されたほか、講座に対する今後の更なる発展の期待など、時間いっぱいまで会場と報告者との間で意見・感想が交わされた。



写真：右から塚本会長、橋本講座運営委員、有田副会長

—令和4年度— 第9回 商経講座開講

平成26年度から数えて9回目の商経講座は、新型コロナウイルス感染対策で10月までは全リモート型で、11月からは法学部棟の大教室を使用して対面型とリモート型との併用方式で開講されました。基本的には遠隔地の講師には、所在地からリモートで講義していただくこととし、パリ駐在の講師からも現地から講義をいただくことができました。

今年度は、前年度より1講義増やして15講義とし、中百舌鳥キャンパスから公立大学教授・学長補佐の山東 功先生を講師に招いて、初めて「大阪府立大学の歴史」を講義していただきました。また府立大学出身の人にも講師をお願いし、多彩な顔ぶれとなりました。

以下、講義の概略を紹介します。

学部別履修者数

| | |
|------|------|
| 商学部 | 3人 |
| 経済学部 | 197人 |
| 法学部 | 47人 |
| 文学部 | 5人 |
| 合計 | 252人 |



1. 日本的経営の源流 近江商人の「三方よし」経営

塚本 喜左衛門氏 (昭和46年 経済学部卒) ツカキグループ代表、塚喜商事(株)社長

塚本氏は初めに社会貢献を志す近江商人として、東日本大震災後、直ちに仙台市内で住宅新築・リノベーションを行い、被災者に対して住宅供給プロジェクトを行ったことを紹介された。また近江商人の歴史を研究し伝統を守るため、NPO法人「三方よし研究所」を設立して活動していることを説明され、近江商人が設立した著名な企業、活躍した経営者等について紹介された。また近江は地勢的に古代から交通の要衝にあって、仏教はじめ渡来文化の影響を受けて商業の先進地域として発展し、特に明治維新後は封建経済から市場経済への移行が近江商人の発祥、躍進につながったことを解説された。

また、近江商人が日常の生活や事業経営の基本的心得としている、①先祖の過去の歴史・体験を学んで自分の体験値とすること、②歴史的な変化に対応する秘訣として資産を金、有価証券、不動産に分ける“三分法”を採用すること、③売り手よし、買い手よし、世間よしの“三方よし”とする経営哲学に徹していること、④家訓を尊び、質素儉約・早起きの生活習慣を継続していること等について、塚本家の家訓を例にとって詳しく説明された。

次に過去155年間で事業の存続に大きな影響を与えた事件として①政治体制の変革②経済パニック③大震災④パンデミックを挙げられ、社会の変化に耐えられる資産のポートフォリオのあり方と三分法について企業者の専門的な目で説明された。

終わりに学生たちに、これからの社会で何が起こるか、5年後、10年後を見据え、先を読んで社会の発展にチャレンジしてほしいと語られた。

2. 大阪市立大学の歴史

飯吉 弘子氏 (平成3年 国際基督教大卒、平成21年 桜美林大 院博) 本学学長特別補佐、高等教育研究開発センター長、教授

飯吉先生は、この講義の目的は、①4つの源流を持つ大阪市大の中で、最も古い歴史を持つ商学部、経済学部はいかにして現在の学部へ発展したのか②大阪市大らしさ、その特色何か③本学で学ぶことの意味、良さは何か—を知ることにあると話された。また、それらについて自分の考えで説明できることが大切であると話された。

次に最も古い源流である大阪商業講習所が、明治13(1880)年大阪に設立された経緯と、提唱者の加藤政之助や大阪財界の支援について紹介された。次に我が国の大学制度の誕生と変遷を年表で示され、昭和3(1928)年、本学の前身大阪商科大学が誕生したことを説明された。また当時の大阪市長 関一の「大阪商科大学は、国立大学のコピーではない」、「大学は都市とともにあり、都市は大学とともにある」を解説し、①大学は大都市に必要な精神文化の中心機関②大学は市民の力を基礎として市民生活に密着したもの③大阪市を背景とした学問の必要—との思いであって、国のための人材育成の国立とは違うとの思いだと詳述された。

次に本学の4つの源流、大阪商業講習所、市立大阪工業学校、大阪市立西区高等専修女学校、大阪市立医学専門学校について、それらが今日の学部の基となっていることを示された。

また戦後の新たな大学制度の発足によって、昭和24(1949)年大阪市立大学が5学部を有する総合大学として発足したこと、その翌年には夜間課程の設置、大学院の設立、経済研究所の社会文化発展への貢献など数々の特色を解説された。終わりにこうした特色、歴史を有する本学の卒業生として、責任やプライドをもって社会で活躍してほしいと締め括られた。

3. 公務員に聞く

佐野 直樹氏 (平成15年 法学部卒) 吹田市役所主幹、国立循環器病研究センター派遣

佐野氏は、自身が勤める吹田市は人口39万を擁する大都市で、地方制度上の「中核市」であることを説明され、全国に中核市は62市、大阪府下に7市あることを概括的に示された。次に中核市とは何かについて、制度上の要件は人口20万以上であること、政令指定都市に次ぐ大都市として一般市よりも広範な権限が付与されていることを解説され、その一例として、コロナウイルスへの対応において、中核市・政令指定都市では府県から権限が委譲されて市が保健所を有しており、迅速に対応していることを説明された。

次に学生たちに、市職員になったつもりで、①被災後、半日経過。市庁舎に多くの被災者が溢れ、業務に支障を来している。被災者に出て行ってもらうか否か。②入院患者を他病院に移送中、報道カメラが患者を撮影する。拒絶するか否か。一などについてどう対応すべきかを問いかけ、市職員に厳しい判断が求められることや、災害が起きる前から対応を想定しておく必要性を話された。

次に氏の提案で実現した阪神間の4中核市が連携したネットワークNATS（西宮、尼崎、豊中、吹田）と、そこで取り組んでいる地球温暖化防止施策としてのプラスチックボトルの削減・無料給水スポットの設置事業について紹介された。そして市で働くことは市民生活を豊かにするという理念が基本にあると語られた。

終わりに、学生たちに、人生に正解はないので、それぞれの場面で誠実に考え、対応されることを望みますと述べられた。

4. 世界一取り返しのつかない失敗をした獣医が牧場長に ～ 950人が自分の成長を目指すノーザンファーム～

津田 朋紀氏 (平成15年 大阪府立大、獣医学部卒) 獣医師、ノーザンファーム場長

津田氏は、自身が勤務するノーザンファーム牧場は、競走馬の生産・育成・調教・休養を一貫して行う牧場で、従業員959人・獣医師22人。年間700頭の競走馬を生産し、その規模は世界最大であると説明された。また学生時代に死の病であった蹄葉炎の治療を行う獣医師になることを志して先進の豪州に留学、のちに人生の師と仰ぐ先生との出会いがあったこと、そして獣医兼装蹄師となって北海道で競走馬医療の限界に挑戦してきたことを述べられた。

次に、自身の就活の条件について、①仕事をきちんと教えてくれる②自分の持ち味・能力の丁度よいところ一などを挙げられた。そして学生たちに、自分を高める内的モチベーションと、お金や社会的評価を求める外的モチベーションに分けて考えること、社会の成功者に外的モチベーションの強い人が多いが、これによって何をやるかが問われ、仕事を通じて自分を高めていくことが大事と話された。

次に、豪州のG1レースに出場した馬のチームドクターとして優勝の喜びを味わいながら、その後のレースでこの馬を亡くすという事故を経験したこと、またこの挫折から年月をかけて出走馬の管理の改善など再発防止に努め、挫折を恐れない企業文化を作り上げたことを詳述された。

そして次なる挑戦として、この牧場の目標を①馬を通して世界中の人に感動を与えること②世界に通用する馬を作ること③全従業員が当牧場で働くことで喜びと幸せを感じる牧場とする一などを挙げられ、現在は最後の仕事として大病院を建設していることを紹介された。

終わりに学生たちに、人との出会いの中で自分の内的モチベーションに向き合うこと、挫折に向き合ってすべての困難を成長の機会にすることを心がけてほしいと語られた。

5. 大阪府立大学の歴史

山東 功氏 (平成7年 大阪大学 文学部卒、平成12年 院博) 大阪公立大学教授、学長補佐

山東先生は、この講義の意義について、この講座受講生はすでに市大の歴史を学ばれているが、大阪公立大学となって大阪府立大学がより身近な存在となってきており、府立大学の歴史を知っておくことも必要になると思う、また、府大が歩んだ歴史を通じて、大学の校風、イメージがどのようにできたのかを考えたいと話された。

次に、大阪府立大学の沿革を一覧して、戦前には多くの高等教育機関の統合によって成立した歴史的背景があること、そして戦後も府下の短大、大学、公立学校がほぼ結集した形で府立大学となったことを解説され、その最も古い源流は府立農学校に遡ることと、下記の統合された教育機関それぞれの沿革を詳細に紹介された。

〔戦前〕 工業専門学校系4校、農業系専門学校2校、青年師範学校、女子専門学校

〔戦後〕 浪速大学・短期大学部、大阪女子大学、大阪社会事業短期大学、大阪府立看護短期大学

次に戦後の学制改革で国公立大学が再編され、大阪大学、大阪学芸大学（現教育大学）、浪速大学（現府立大学）、大阪府立大学等が誕生、そのうち浪速大学には工業系と農業系を母体に教育学部を、のちに経済学部も設置されて産業大学のイメージが強くなったと説明された。

その後、平成14年、大阪府大学基本計画が策定され、翌年大阪府立大学、大阪女子大学、府立看護大学の三大学が統合されて新生の大阪府立大学が誕生したこと、そして、教育研究体制の再構築を図り、高度な研究型大学として独創的・先駆的な研究の拠点となり、専門的職業人の養成を目指すに至ったことを紹介された。

6. 組織における個のありかた

習田 勝之氏 (平成8年 法学部卒) (株)クボタ 秘書広報部長兼社長室長、KESG推進部長

習田氏は、(株)クボタは、明治23(1890)年創業の歴史を有する企業で、「国の発展に役立つものを全知全霊を込めて作る。その製品は社会に役立つねばならない」という創業者精神が今も受け継がれていて、時代の要請に応じて、耕運機の製造、荒廃した都市インフラの再建、上下水道インフラの整備、排水の処理やごみ処理のプラントの開発・製造を担ってきたことを紹介された。

また、現在、同社は多目的利用のジーゼルエンジンや農業機械・建設機械等の開発・製造を通じて世界で社会貢献し、売上高海外比率は72%強(2021年)のグローバル企業となったことを詳しく説明されたあと、2020年に10年後の姿を見据えた長期ビジョンGMB2030を策定して、安定的な食糧生産、水供給と排水の処理・再生、ごみ処理、快適環境の創造を社会的使命として機械やプラント設計製造などの事業活動を続けていることを紹介された。

次に、自身の就職後の経歴を振り返り、働くことにおいて大事なことは、①与えられた役割は会社の期待である②他者の言葉を素直に受けとめて、そこから学び誠実に努力する③判断が難しいときは、業務の目的に合致しているかどうか立ち返って判断する④よくコミュニケーションをとってチームとして価値観を共有する—ことだと説かれた。

終わりに学生たちに、学生時代にクラブ活動や、アルバイトなど働く経験、海外での異文化を通じた体験などを通じて、年代、学歴、国籍を超えていろいろの場でコミュニケーションできる能力を養うこと、また、論理立てて話す力、資料としてまとめる力、活字から早く正確に読み取る力、時代の先を読む力を養うことが大事だと進言された。

7. パンデミックで見たビジネスや働き方の構造的転換

山田 茂伸氏 (平成16年 院理学研究科修了) ヤンマーグローバルエキスパート(株) 資材部企画管理部 企画G課長

山田氏は、資材部の原材料調達業務について、発注先・発注価格等を決定し、材料の質・価格・配送に責任をもって世界中のヤンマーグループ工場に供給していると説明された。次に近年の新型コロナ禍が世界のサプライチェーンに影響を与えている状況を紹介された。その中でも半導体需給の変化が他の製造業の停滞を招いたこと、また米国の対中国覇権争いと経済制裁の影響、さらに米本土の大寒波による停電と大手化学工場の操業停止や日本の半導体製造大手ルネサスの火災、スエズ運河事故による原油など物流の停滞により、サプライチェーンに劇的な変化をもたらしていることを詳述された。また世界のレアアース市場の大半を占める中国と、台湾問題をめぐる米・台・日との対立は日本のサプライチェーンにとっても重大な問題となると説かれた。

次に価値観の変化について、企業はSDGsの達成に向けた開発・投資に注力していて、社会課題の解決、未来創造の視点から新たな成長モデルとして、クリーンエネルギーを広げ、化石燃料の削減、温暖化の防止に価値を見出していることや、原材料の生産過程での人権問題の解決など倫理的生産プロセスの開示・トレーサビリティの強化を迫られていることを解説された。

また、働き方の変化について、製造業はじめ様々な業種でロボット化が進行し、労働人口のほぼ1/2がロボット・人工知能で代替されることなどを示された。

終わりに、グローバルに活躍するには、日本も海外諸国の一つと認識して異なる文化・慣習を理解し、多国籍の人と意思疎通できること、自分の考えや思いを伝えられること、こうしたことは対等に話し合える学生時代に鍛えるのがいいと勧められた。

8. 和菓子で世界を笑顔に～人生の素晴らしさは過去ではなく、未来にある～

中西 信治氏 (平成6年 商学部卒) 御菓子司吉乃家松原 社長

中西氏は、学生時代や旧松下電産勤務時にいろいろな活動に取り組んできた経歴から得た教訓として、人生をハッピーに過ごすことの大切さを説かれた。そして心がけることとして①友達・仲間との出合いを大切に②仕事でも遊びでも一生懸命楽しむ③人との縁を大切に④笑顔を大切に⑤前向きにプラス思考で生きる—ことが大事であると様々な体験談を紹介しながら説明された。その中で自身が菓子製造・販売店として独立した当時、友人や菓子業の仲間、出身校や地域の人たちとのつながりで支援されたことを回顧され、多くの体験談を話された。

そのあと菓子業のグループで協力して災害支援活動や地域・学校・海外交流のイベントへの協力を進めることで、会社や菓子業界の発展、日本文化の海外への紹介などに貢献してきた多くの出来事を紹介された。

また、学生たちに就活への心がけについて、人の印象は、初対面での言葉、声・口調、見た目などで決まるので気を付けることや、志望動機を明確に伝えることなど要点を細かに説明された。

終わりに、学生たちに、人間力(人の魅力)は「能力×努力×考え方」からなると言えるので考え方は常に前向きのプラス思考を持ち続けてほしいと話された。

また自身が2度倒れた経験を通して、人生は一度きりで人はいつ死ぬか分からないが必ず死ぬのだから、後悔しないよう失敗を恐れずにいろんなことにチャレンジすることが大事で、人は失敗で学ぶことの方が多いのだからと諭すように話された。そして再度、「人生の素晴らしさは過去ではなく未来にある」として、今日より明日が素晴らしいと感じる人生を送ってくださいと締めくくられた。

9. なぜファーストリテイリング（UNIQLO）がグローバル企業に成長できたか

國井 圭浩氏（平成元年 商学部卒）（株）ファーストリテイリング 上席執行役員（仏社CEO）

國井氏は自社の概況について、2022年8月時の売上高が23,011億円、地域別にはアジアが大きく、欧米にも進出中でアパレル製造小売業としては世界第3位にあり、さらに成長を見込んでいることを紹介された。また、ユニクロは、1998年フリース衣料で大ヒットした後、2001年海外に進出、2004年に低価格商品から高品質路線へと切り替え、生活を豊かにするための服「RifeWear」を展開して、着る人の価値観を重視する商品を提供するようになったと成長過程を解説された。

次に競争環境が激変する中で、ユニクロが生き残って成長してきた要因は、生産から販売までの各ステージで一貫した長期的な取り組み、信頼関係重視、世界最高水準の工場を使って最高の商品提供に集中してきたことにあると説明された。また、ユニクロが、情報製造小売業へと変革をしていることについて、商品の無駄をなくすために2017年に無駄なものは作らないと宣言して、顧客の声⇒顧客と繋がる基盤の整備⇒情報の商品化、商品の情報化、⇒必要な時期に必要な量を作り、売る⇒顧客がいつでも買えるサービス⇒顧客へ情報提供一の循環サイクル「有明プロジェクト」を発表し、さらに使用済み商品の回収・再生などに取り組んでいることを紹介された。

また経営者に求められる資質として、柳井社長ノートから①変革する力（イノベーター）②儲ける力（商売力）③チームを作る力（リーダー）④理想を追求する力（使命感）一などを解説された。

終わりに、学生たちに、①自分を磨く（何か打ち込めるものを作る）②自分のコンセプトを決める。（何をしたいか、何をを目指すか）③未来を予測する（今の人気よりも将来性のある企業）④真の企業文化を理解する（社員や先輩に聞く）一の視点をもって取り組まれないとアドバイスされた。

10. 食の流通（中央卸売市場）と港の流通（大阪港）

樋口 真一氏（昭和56年 経済学部卒）大阪港埠頭（株）社長

樋口氏は初めに中央卸売市場の沿革について、17世紀大坂に始まった堂島米市場、天満青物市場、雑喉場魚市場がその源流であること、そして今日の卸売市場は農水省認定の中央卸売市場と、知事認定の地方卸売市場の2種類あることを説明された。また中央卸売市場は全国44都市に65か所あり、その機能は①国内外の産物を集荷②産物を評価して正当な価格決定③仲卸業者を通じて小売業者等への荷捌き④出荷者への確実な決済⑤食品の衛生管理一にあることを流通過程チャートと合わせて細かに説明された。次に大阪府下にある4つの中央卸売市場①本場（福島区）②東部市場（東住吉区）③南港市場（住之江区）④大阪市中央卸売市場（茨木市）について、それぞれの特色を説明された。

次に港の物流について、今日の海上運輸はコンテナ貨物が主体でばら積みがなくなり、コンテナ規格の統一によって貨物の積み下ろしや陸上運輸が効率化したこと、またこれにより運輸の定時制が確保されて港湾の稼働効率が向上したことを解説され、コンテナの導入は物流革命となったと紹介された。次に世界のコンテナ物流について、コンテナ取扱高上位10港のうち7港が中国で占められ、下位の日本の主要港との格差はますます開きつつある状況を数字で示された。

また今日の国内課題として“2024年問題”について、トラックドライバーの運行規制の強化による長距離便のフェリー便移行によって、フェリーの大型化と貨物用スペース拡大の必要性、またCO₂削減のためにカーボンニュートラルポートへの改革が求められている状況を説明された。

終わりに、学生たちに自身の体験から挫折は必ず来る、克服できなくとも真剣に取り組めば道は開けると説かれた。

11. 水産行政～特に漁業地域の活性化～

山本 竜太郎氏（平成元年 院工学研究科修了）（元）岩手復興局長、（現）日本風力エネルギー（株）

山本氏は、水産庁の業務の概略を説明された後、水産業の現状について、世界の漁獲量は2億2千万トン（2020年）、その内訳は太平洋地域で50.6%、大西洋22.9%、インド洋13.2%であると図示された。また、日本は国土面積で世界第62位ながら領海・経済的排他水域の面積は447万km²で世界第6位の広さを持つ特異な国であると示された。

次に2020年の食用魚介類の国民一人当たり年供給量は23.4kgで2001年の40.2kgをピークに減少傾向にあり、また漁業・養殖業の生産量も1984年の1,282万トンでピークに2020年にはその1/3に減少し、世界では一人当たり消費量が増加する中で日本のみが減少していること、国内漁業就業者も2003年23.8万人から、2020年13.6万人と激減していることを示された。

次に水産庁は、水産基本法に基づく水産基本計画に掲げる業務を行っていて、その中で水産業の健全な発展に資する施策として、漁業経営の育成、漁場利用の合理化、水産加工業や水産流通の育成等に関する制度について詳述された。また漁業地域の活性化事業として、漁協などによる大型直販店の運営やセリ入札業務の電子システム化、小規模漁協の統合による市場の入札取引の導入、特産魚のブランド化、空輸による販路開拓など、国内各地域の漁村地域振興事業の実例を紹介された。また改めて、水産庁での業務について、現状分析から施策立案・計画、合意形成、実施までの手順を説明され、実務の体験を語られた。

終わりに、自身の経験から学生たちに、より多くの人の前で話ができる訓練を重ねてほしい、そして自ら考えて行動することが大事であると諭すように話された。

12. ある地方公務員（50歳女性）のケース

松本 恵氏（平成元年 文学部卒） 宇治市東図書館館長

松本氏は初めに自身の就活で試練や挫折を味わったことを語られた。卒業時はバブル崩壊の後で、民間企業は新規採用を抑制していて競争が厳しく、採用されなかったことから公務員を志望したと進路選択の動機を説明された。

次に現在勤めている図書館の業務について、通常の書籍・資料の購入、保存、貸出等の業務のほか、子供向けや成人向け、高齢者向けの管内イベントや館外出張イベントなど、月ごとに多彩な催しを行って、図書館の活用に関心を高めてもらう取り組みを行っていることを紹介された。

また課題解決支援サービスとして、市の行政部門と協力しながら、子育てや消費者問題、環境問題や地域の歴史関係資料などの書籍・資料をジャンルごとに1ヶ所に集中配架するなど利用者の利便を図る取り組みを行っていることを紹介された。

次に読書について、松本氏は先人の教訓「読書は、知識の材料を提供するだけで、それを自分のものにするのは思索の力」、「反省せずに読むことは、消化せずに食べるようなもの」などを説明されたあと、読書の最大の効用は、自分にはない考え方、ものの見方を知ることにあると説かれ、時間的余裕のない中でも関心のあることについて少しでも本に触れてみることを重ねて習慣化することが大事だと話された。

終わりに自身が「即今、当処、自己」をモットーにして行動してきたことを説明され、学生たちに人生は希望通りにはいかないこと、想定外の出来事に数多く遭うことがあるが、何をすべきかは自分で考えて自分で決めて、自分でやるしかないことを念頭において行動してほしいと語られた。

13. 自由に辛く楽しい仕事～1着のブラトップを巡り繰り広げられた弁護士の仕事～

赤嶺 雄大氏（平成18年 経済学部卒、同21年 名古屋大学法科大学院修了） おかもと法律事務所所属

赤嶺氏は、平成24年に弁護士となったが、市大を卒業してからの6年間は仕事にも就けず、挫折も味わった辛く長い年月だったと回顧された。

次に現在の弁護士としての普段の仕事について、その内容を紹介された。依頼者からの相談、市役所の審査会への参画のほか、顧問会社の会議など、多様な業務で忙殺され、体力がないと務まらない職業であると述べられた。

また、弁護士の使命は、法律で定められていて「基本的人権を擁護し、社会正義を実現すること」にあり、弁護士には社会を変える力があるとされ、社会の改善が期待されていること、それゆえに弁護士を指導監督する官庁はなく、時には行政権力と対峙して活動することがあると説明された。

次に、赤嶺氏はその身近な例の一つとして、警察の拘留所で若い女性が真夏の季節にティーシャツ1枚きりで、ブラジャー着用禁止の代わりにブラトップも許されずに羞かしい思いをさせていることは人としての羞恥心が守られていない人権侵害であると抗議して、ブラトップであれば自殺防止上問題はないことを主張し、これを大阪府警に認めさせたことを詳述された。また、弁護士として大事なことは、①人の辛さや悩みを察する共感力②何ができるか、どうすればいいか考える想像力③人生の経験値一であり、中でも自身が辛さや悲しみ、挫折を経験することに勝るものはないと強調された。

終わりに学生たちに、失敗や挫折はその後の人生の糧になるので、その時の気持ちを忘れないこと、また何でもいいから没頭できるものを探してほしい。自慢できることがあれば、それは社会で人との繋がりを結ぶのに役立つものになると述べられた。

14. 都市型震災でどんなことが起こるのか

～「阪神淡路大震災 取材映像アーカイブ」を作った理由～

木戸 崇之氏（平成7年 商学部卒、同26年 関西大大学院安全研究科で研究）朝日放送TV(株)、(株)ABCリブラ コンテンツセンター プロフェッショナル

木戸氏は、朝日放送TVの記者として、日本の文化財の取材活動をしていた時期に東日本大震災が発生して、古文書の中に地震の記録があることに気づき、古文書から大地震の教訓を読み解くドキュメンタリー番組を制作したことを紹介された。また平成26年、防災未来センターに研修派遣された折に大学院安全研究科で災害情報の合理的伝達方法を研究し、のちにテレビに登録された郵便番号を利用して、日本初の同時多発災害にも対応できるシステムを開発し、災害の避難情報を瞬時に地域ごとに送ることができるように改良して、その後広く他局にもこの方式が導入されたことを詳しく説明された。

また、災害報道の必要性は、①被災の拡大を防止し、住民の命を守る。②被災者を勇気づけ支える。③将来の防災・減災に役立てる。一などにあり、放送法でこうした報道を行うことが義務付けられていることを解説された。また一方、取材現場で被災者から迷惑、ライバシーの侵害だと反感もあり、こうした感情にも配慮が必要で災害報道の抱える課題であることを話された。

次に、大阪で大地震が起きたら街はどうかと問題提起され、日本ではすでに都市型震災を経験しており、膨大な映像記録が残されているが、これが公開されていないと明かされた。そこには今後起きるであろう都市型震災への対応で学ぶべき教訓が多く、公開すべきと考えて令和2年、「阪神淡路大震災25年 激震の記録1995 取材映像アーカイブ」を制作・公開したと語られ、当時の避難所の実態などを紹介された。また、制作したもう一つの理由に、歳月の経過とともに大地震の記憶や教訓も忘れられることを挙げられて、将来に残すために書籍としても出版し、国会図書館とのデータ連携もしたことを話された。

終わりに、学生たちに、型にはまらず、現状に疑問を持って改良する勇気を持ってほしいと語られた。

15. 教師の世界～現役教員の生活～

高島 侑作 氏 (平成22年 本学大学院理学研究科修了) 八尾市立東中学校教諭 (理科)

高島氏は初めに学校での教員の仕事について、8:15の朝の打ち合わせに始まり、6時限の授業、その後のクラブ活動指導、生徒下校後に翌日の授業準備、学年打ち合わせ、進路データの整理等々の事務処理を済ませて19時ころ退勤するまでの平均的な教師の一日のスケジュール表を示して、日々の仕事と生活を説明され、中学校教師のイメージ像を提示された。また担当する授業数は1日平均4コマで、残り2コマ分の空き時間は提出物のチェックや授業の準備等に充てられると説明された。

次に教員として勤めだしてから経験し、感じたことについて、3年目までは生徒が授業や言うことも聞いてくれない、クラスをまとめることができないなど苦しい時期があったこと、そんな中で先生方にはそれぞれのやり方があり、自分にも自身にあったスタイルを創ることが必要と気づき、クラスにリーダーの役割を果たす生徒を育成する方法を探りいれたことによってクラスが落ち着きを見せたことを話された。また6～8年目には自分のこと以外に後進の先生たちの成長にも目を配れるようになり、いかにして生徒たちにやる気にさせられるかに配慮し、授業やクラスが見本となるよう心掛けていることを話された。

次に教師になってよかったと思うのは、子どもたちの成長を近くで見ることができることであり、一番嬉しかったことは、運動が苦手と言っていた子がテニス部に入って3年生でレギュラーとなって大阪大会で準優勝を勝ち取り、頑張ればできるという実感を生徒たちに与えることができたことだと述べられた。

終わりに学生たちに大学時代に身につけておきたいスキルは、いろいろな場で人に話せる訓練を積んでおくこと、また本業以外に興味やその他の特技を身に付けておくことと社会に出てから役に立つことが多いと勧められた。

経友会に高額の寄付

これまでの常任幹事会で、このままでは数年後に経友会の活動資金が枯渇するという問題についてその対応策が議論されてきましたが、昨年10月、本会の初代会長で現顧問の建部 好治氏から、継続的な財政支援の一助とするという趣旨で、100万円相当の有価証券の寄付をいただきました。この証券からの生じる毎年の利益配当を経友会会計の収入に組み入れてほしいというものです。

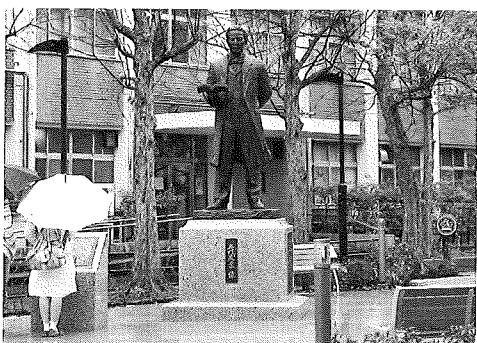
経友会事業の継続、発展への熱い思いと温かいご支援に心から感謝する次第です。

経友会はこの寄付をありがたく受け入れ、今後、経友会の財政支援基金として管理してまいります。

建部氏はこれまでも一昨年に大阪市立大学文化交流センター談話室に高価な大型の書架などを寄贈されています。

経済学部・大学院経済学研究科 学位授与式行われる

3月24日午後、経済学部卒業生214名と大学院経済学研究科修了の院生25名に対して、滋野由紀子大学院経済学研究科長・経済学部長から各々に学位記が授与されました。思い起こすと、留年の卒業者を除いて本年の学部卒業生は2019(令和1)年に入学した人たちです。志をもって本学に入学したのに、早々からコロナ2019感染拡大のおおりに受けてキャンパス封鎖も経験し、授業もつい昨秋までリモート授業が中心となり、クラブ活動も自粛を余儀なくされるなど、青春の大事な時期に学内で友人を作って交友することも難しいという不運な時代に遭遇された人たちです。



卒業するにあたって、こんな時代に大学生活を送ったことからも一層同期の人たちとの絆を強めて、協力し合い、仕事を通じて社会に貢献されることを望んでいます。

多くの人たちからはなむけの言葉をいただいたことと思いますが、商経講座で講師を務めてくれた本学の先輩諸氏からも、彼らに対して、社会ではいろいろな壁にあたることもあるが、挫折を恐れることなく思った道を進んでほしい、挫折は人を成長させる糧となるのだから、と励ましのメッセージが贈られたことを覚えておいてほしいと思っています。